

問題12

正解

2

難易度

A

前期数値を、仮に予算数値ととらえることができれば、本問は、予算と実績の差を単価面と数量面に分ける問題。
⇒ P286, 287 の変動予算の問題であると気付いてほしい。

【本問のポイント】

利益増減分析からの出題である。〔資料〕2. 原因分析の文章から、売上高総利益を要因別に分析することに気付けば、容易に解答できたであろう。

【解 説】

1. 比較損益計算書による原因分析

損益計算書を作成する際、販売価格と単位原価の影響を排除した数値を用いることにより、以下のような分析が可能となる（単位：百万円、負の数値：不利差異）。 変動予算

P287と同じ表!

	①前 期	数量面の差異 (①と②の差)	②単価面に 変化がない場合 の当期数値	単価面の差異 (②と③の差)	③当 期
売上高	1,500	300	*1) 1,800	(ウ)-200	1,600
売上原価	1,050	-210	*2) 1,260	(イ) 124	1,136
売上総利益	450	(ア) 90	*3) 540	-76	464
売上総利益率	30%				29%

*1) 前期売上高1,500百万円×(1+販売数量の増加率20%)

*2) 前期売上原価1,050百万円×(1+販売数量の増加率20%)

*3) 前期売上総利益450百万円×(1+販売数量の増加率20%)

(ア)：販売数量差異に相当する差異

上記②欄の売上総利益540百万円－前期売上総利益450百万円＝90百万円（有利差異）

(イ)：単位原価差異に相当する差異

上記②欄の売上原価1,260百万円－当期売上原価1,136百万円＝124百万円（有利差異）

(ウ)：販売価格差異に相当する差異

当期売上高1,600百万円－上記②欄の売上高1,800百万円＝－200百万円（不利差異）

2. 空欄（ア）～（ウ）を埋めれば以下ようになる。

下に示した利益増減分析表によると、当期の売上総利益は、販売数量が20%増加したことにより（ア：90）百万円増加した。これは、当期の販売価格及び単位原価が前期と同一であると仮定した場合の、利益の増加分である。

また、コスト削減努力によって、当期の売上総利益は（イ：124）百万円増加した。

ところが、当期は販売価格の低下によって、当期の売上総利益は（ウ：200）百万円減少した。

以上の結果、売上総利益率は、前期30%から当期29%へと低下したものと分析できる。

よって、正解は2である。

なお、〔資料〕3. 利益増減分析表のワークシートは以下のようなになる(単位:百万円)。

1. 売上高の増減		
(1) 販売数量の増減による売上高の増減		
a. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(1,800)	①
b. 前期売上高(実際)	1,500	(300)
(2) 販売価格の変化による売上高の増減		
a. 当期売上高(実際)	1,600	②
b. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(1,800)	(-200)
売上高の増減		100
2. 売上原価の増減		
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(1,260)	③
b. 前期売上原価(実際)	1,050	(210)
(2) コストの変化による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(実際)	1,136	④
b. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(1,260)	(-124)
売上原価の増減		86
3. 売上総利益の増減		14

★上の表は、次のように考えるとよい。

資料2.と3.から、単価×数量の問題である。と見抜く⇒2変数の掛け算の問題は面積図!!

1. 売上高の増減 (前期数値を「予算」として) p287

価サイ ② $\Delta 200$	
1,500 $\times 0.2$	数サイ ① 300
x	$1.2x$

外枠の面積(当期実績)が
1,600だから、 $1,600 - 1,800 = \Delta 200$

2. 売上原価の増減 (前期数値を「予算」として) p287

単サイ ④ $\Delta 124$	
1,050 $\times 0.2$	数サイ ③ 210
x	$1.2x$

外枠の面積(当期実績)が
1,136だから、 $1,136 - 1,260 = \Delta 124$

問題10

正解

2

難易度

A

【出題内容】

直接原価計算・CVP分析に関する正誤問題

【解説】

「イ、ウ、エ」の記述は誤っていると判断するのが容易であるため、そこから正解を導いてはしかった。

ア. 正しい。 (基準30) *p236。直接原価計算と固定費調整。*

イ. 誤り。 コミテッド・コストは短期的には管理不能であり、マネジド・コストは管理可能である。*p13、266*

ウ. 誤り。 負債の利用によるテコの作用から生じるのは、財務レバレッジである。*p255、268*

エ. 誤り。 損益分岐点比率が上昇すれば、安全余裕率は下落する。*p267。合計が100%の関係。*

オ. 正しい。 *p274*

以上より、正しいものはア、オであり、正解は2となる。

問題14

正解

2

難易度

A

【出題内容】

予算管理に関する正誤問題

【解 説】

- ア. 誤 り。 精度の高い予算を策定できたとしても、予算管理のPDCAサイクルを効果的に循環させるためには、予算実績差異分析が必要となる。^{← 予算編成 + 予算統制} ^{p278}
- イ. 正しい。 ^{p290。なお、ボトムアップ型予算でも生じる。}
- ウ. 誤 り。 ゼロベース予算は、米国ジョージア州の知事であったジミー・カーターがこの方法を採用し、大統領になったとき、連邦政府機関の予算にこの方法の採用を指令したことで有名になった。
- エ. 誤 り。 予算ゲームとは、トップダウンとボトムアップの折衷である参加型予算において、予算担当部門と部門管理者との間で生じる「予算スラックを巡る攻防戦」である。 ^{p290}
- オ. 正しい。 ^{p291。同本のこれまでの上場会社 監査経験では、予算のない会社はありませんでした。}
- カ. 誤 り。 ゼロベース予算は、前年度の予算実績を基準とせず、新規にゼロベースで予算を策定するものである。 ^{p280}

以上より、正しいものはイ、オであり、正解は2となる。

思考プロセス

CVP分析の問題は、固定費の金額が
求まらないと先に進めない。
よって、固定費を、何とかして求めよう。
と考えてほしい。

問題9

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(多品種企業、目標利益達成点)

【解説】

誤った売上高比率による計算結果から、固定費総額を計算することに気づけば容易に正答できたであろう。

1. 誤った売上高比率により計算した場合(製品A:製品B=2:3)

(1) 各製品の貢献利益率

$$\text{製品A: } \frac{\text{販売単価500円} - \text{変動費}^{*)} 400\text{円}}{\text{販売単価500円}} = 0.2$$

*) 1個当たり変動製造原価268円

+ 1個当たり変動販売費132円

$$\text{製品B: } \frac{\text{販売単価900円} - \text{変動費} 540\text{円}}{\text{販売単価900円}} = 0.4$$

誤った計算の売上高
A → 2,688,000円 } 6,720,000円
B → 4,032,000円

(2) 加重平均貢献利益率

$$\text{製品A } 0.2 \times \frac{\text{製品A } 2}{\text{製品A } 2 + \text{製品B } 3} + \text{製品B } 0.4 \times \frac{\text{製品B } 3}{\text{製品A } 2 + \text{製品B } 3} = 0.32$$

(3) 全社的な売上高

$$\text{全社的な売上高 } X \times \frac{\text{製品A } 2}{\text{製品A } 2 + \text{製品B } 3} = 2,688,000\text{円}$$

$$\therefore X = 6,720,000\text{円}$$

よって、

$$2,688,000 \times 0.2 + 4,032,000 \times 0.4 = 6,720,000\text{円}$$

$$- FC = 6,720,000 \times 7\%$$

$$FC = 1,680,000\text{円}$$

(4) 固定費総額

固定費総額(FC)は、以下のように求めることができる。

$$0.32 \times \text{全社的な売上高 } 6,720,000\text{円} - FC = 0.07 \times \text{全社的な売上高 } 6,720,000\text{円}$$

$$\therefore FC = 1,680,000\text{円}$$

2. 正しい売上高比率により計算した場合(製品A:製品B=3:2)

(1) 加重平均貢献利益率

$$\text{製品A } 0.2 \times \frac{\text{製品A } 3}{\text{製品A } 3 + \text{製品B } 2} + \text{製品B } 0.4 \times \frac{\text{製品B } 2}{\text{製品A } 3 + \text{製品B } 2} = 0.28$$

(2) 目標売上高営業利益率達成点の算定

$$0.28S - \text{固定費総額 } 1,680,000\text{円} = 0.07S$$

$$\therefore S = 8,000,000\text{円}$$

福袋17にAを27個、Bを102個入れると33と。
500a:900b=3:2
10a=27b
よって、a:b=27:102

(3) 製品A売上高

$$\text{目標売上高営業利益率達成点 } 8,000,000\text{円} \times \frac{\text{製品A } 3}{\text{製品A } 3 + \text{製品B } 2} = 4,800,000\text{円}$$

以上より、正解は5となる。

福袋17の貢献利益は、100円×272+360円×102=6,300円
その福袋をx袋販売する。
6,300x - 1,680,000 = 22,500x × 7%
x = 3,200/9袋
このときのAの売上高は、500円×272 × 3,200/9 = 4,800,000円

問題10

正解

1

難易度

A

p238, 239

【出題内容】

計算 全部原価計算と直接原価計算

復習の際は、すべての選択肢について、
検討してほしい。

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。なお、先頭の記述1. が正しいと判定されるため、他の記述を検討することなく自信をもって次の問題に進めたかどうか、時間短縮を図る上でのポイントとなったであろう。

1. 記述1. の検討

(1) 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異

① 製品単位当たり予算貢献利益

予定販売価格	150,000円
原料費	$1,000円/kg \times 50kg/個 = 50,000円$
変動加工費	$360,000,000円 \div 7,200個 = 50,000円$
変動販売費	$158,400,000円 \div 7,200個 = 22,000円$
貢献利益	<u>28,000円</u>

② 販売量差異

製品単位当たり予算貢献利益28,000円 $\times$ (計画販売量*) 600個 - 実際販売量595個)
= 140,000円 (不利差異)

* 年間計画販売量7,200個 $\div$ 12ヶ月

(2) 全部原価計算における操業度差異

① 製品単位当たり固定加工費

$100,800,000円 \div 7,200個 = 14,000円$

② 操業度差異

本問では、能率差異を変動費のみから計算する3分法を用いているため、操業度差異は、基準操業度と標準直接作業時間の差に時間当たり固定加工費を乗じて計算する。また、生産量の計画実績差に製品単位当たり固定費を乗じて求めることもできる。

$14,000円 \times (計画生産量600個 - 実際生産量*) 590個 = 140,000円 (不利差異)$

* 完成品560個 + 月末仕掛品100個 $\times 0.5$ - 月初仕掛品80個 $\times 0.25$

∴ 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異の額は、全部原価計算における操業度差異の金額に等しい(正しい記述)。

2. 記述2. の検討

(1) 直接原価計算における月初仕掛品原価

$$\begin{array}{rcl} \text{原 料 費} & 50,000\text{円} \times 80\text{個} & = 4,000,000\text{円} \\ \text{変動加工費} & 50,000\text{円} \times 80\text{個} \times 0.25 & = 1,000,000\text{円} \\ \hline & & \underline{\underline{5,000,000\text{円}}} \end{array}$$

(2) 直接原価計算における月末製品原価

$$\begin{array}{rcl} \text{原 料 費} & 50,000\text{円} \times 20\text{個} & = 1,000,000\text{円} \\ \text{変動加工費} & 50,000\text{円} \times 20\text{個} & = 1,000,000\text{円} \\ \hline & & \underline{\underline{2,000,000\text{円}}} \end{array}$$

∴ 直接原価計算において、月初仕掛品原価と月末製品原価は等しくない(誤った記述)。

3. 記述3. の検討

操業度差異がゼロでないことは記述1. の検討から明らかであるため、直接原価計算と全部原価計算では、売上原価に賦課される原価差異の総額は等しくない(誤った記述)。

4. 記述4. の検討

本問では月次の標準原価差異がすべて売上原価に賦課されるため、生産量と販売量が等しければ、直接原価計算における売上原価と固定加工費を合計した額は、全部原価計算における売上原価の金額に等しくなるが、当月は生産量と販売量が異なるため、等しくならない(誤った記述)。

月末仕掛品と
月末製品がせい
ならは

5. 記述5. の検討

本問では月次の標準原価差異がすべて売上原価に賦課されるため、直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、月末在庫品と月初在庫品の固定加工費の差額と等しくなる。

(1) 月初在庫品と月末在庫品の固定加工費の差額 P233

$$\begin{aligned} & 14,000\text{円} \times \{(\text{月末仕掛品} 100\text{個} \times 0.5 + \text{月末製品} 20\text{個}) \\ & \quad - (\text{月初仕掛品} 80\text{個} \times 0.25 + \text{月初製品} 55\text{個})\} = -70,000\text{円} \end{aligned}$$

(2) 操業度差異

全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額(=操業度差異)は、140,000円(不利差異)である。

∴ 直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額と等しくならない(誤った記述)。

以上より、正解は1となる。

問題10

正解

4

難易度

A

p234, 235

【出題内容】

計算 直接原価計算（全部原価計算と直接原価計算）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 生産・販売データの整理

(単位：個)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
期首	0	200	600	200	0	0
生産	2,000	2,400	1,200	800	1,200	7,600
販売	*) 1,800	2,000	1,600	1,000	1,200	7,600
期末	200	600	200	0	0	0

*) 売上高18,000千円÷販売価格@10千円

2. 選択肢の検討

ア. 誤 り。 第1期から第5期までの生産量合計と販売量合計が等しいため、全部原価計算と直接原価計算の営業利益は等しくなる。したがって、以下では直接原価計算によって計算する。

全・利 - 直・利 = 末 - 首

貢献利益*) @ 5千円×販売量合計7,600個

－固定費(製造原価3,600千円+販管費1,400千円)×5期=13,000千円

*) 販売価格@10千円－変動費(製造原価@4千円+販売費@1千円)

イ. 正しい。 第2期：貢献利益@5千円×販売量2,000個=10,000千円

第4期：貢献利益@5千円×販売量1,000個=5,000千円

ウ. 正しい。 第1期：変動製造原価@4千円×期末200個=800千円

第2期：変動製造原価@4千円×期末600個=2,400千円

エ. 誤 り。 第3期：貢献利益@5千円×販売量1,600個

－固定費(製造原価3,600千円+販管費1,400千円)=3,000千円

以上より、正しいものはイ、ウであり、正解は4となる。

スマートに解こうとせずに、5期分のボックス図を書いてみるのも良い。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P278 (計画機能)

イ. 正しい。P278 (統制機能)

ウ. 誤り。参加型 (ないしボトムアップ型) で予算を作成すると、予算ゲームと呼ばれる問題が深刻化する。P290

エ. 誤り。組織メンバーが関与する参加型で予算を作成すると、予算スラックと呼ばれる問題が深刻化する。P290 (ないしボトムアップ型)

以上より、誤っていると考えられるものはウ、エであり、正解は5となる。

問題12

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 予算管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤り。 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に基づいて部門管理者が部門予算を作成し、それらを調整して編成するため (折衷型)、予算スラックが混入する余地がある。

イ. 正しい。

ウ. 正しい。

エ. 誤り。 予算スラックのうち、過度の予算スラックと呼ばれるものは、予算執行者の個人的な利得 (経営資源のムダづかいや予算の容易な達成を目的とするなど) のために利用されることがある。

部門管理者のこと
ex. 営業部長、工場長、事業部長

思考プロセス

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】 p262, 266, 267

計算 CVP分析(感度分析, 損益分岐点販売数量, 安全余裕率)

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。という設定に気付いてほしい。

1. 次期の単位当たり貢献利益および固定費総額(金額単位: 千円)

	当期	変化率	次期
販売価格	@12	—	@12
直接材料費	*1) @2.4	+10%	@2.64
直接労務費	*2) @3.2	+5%	@3.36
変動製造間接費	*3) @1.4	+4%	@1.456
変動販売費	*5) @0.72	—	@0.72
貢献利益	@4.28		@3.824
固定製造間接費	50,000	+4%	52,000
固定販売費	*5) 84,000	—	84,000
一般管理費	60,000	+3%	61,800
固定費総額	194,000		197,800

このような分析が必要だ。この分析さえきちんと行えば答えにたどりつく。という思考が重要。その上、思考プロセスに書いた内容がある。

【資料】1. で与えられているのは、全部原価計算データである。ただし、本問は、CVP(利益管理)の問題であるため、何とか直接原価計算に移す必要がある。→ 固定費の金額を確定する必要がある。

だから、CVP分析、利益管理であり、本問で重要なのは、「貢献利益」なのである。

- *1) $\frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3 + 直労4 + 製間3)}} \times \text{直材3} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$
- *2) $\frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3 + 直労4 + 製間3)}} \times \text{直労4} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$
- *3) 変動製造間接費 *4) 70,000千円 $\div$ 販売数量50,000個
- *4) $\frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3 + 直労4 + 製間3)}} \times \text{製間3} - \text{固定製造間接費}50,000\text{千円}$
- *5) 単位当たり変動販売費を a (千円), 固定販売費を b (千円) とおく。
- $$\begin{cases} a \times \text{販売数量}50,000\text{個} + b = 120,000 \\ a \times \text{販売数量}50,000\text{個} \times (1 + \text{変化率}20\%) + b = 120,000 \times (1 + \text{変化率}6\%) \end{cases}$$
- 上式を解くと、a = 0.72(千円), b = 84,000(千円)となる。

2. 損益分岐点販売数量および安全余裕率 p267

損益分岐点販売数量: $\frac{\text{固定費総額}197,800\text{千円}}{\text{貢献利益}@3.824\text{千円}} = 51,725.9 \cdots \rightarrow 51,726(\text{個})$

安全余裕率: $\frac{\text{次期売上高}*1) 720,000\text{千円} - \text{損益分岐点売上高}*2) 620,712\text{千円}}{\text{次期売上高}720,000\text{千円}} \times 100 = 13.79(\%)$

*1) 販売価格12千円 $\times$ 販売数量50,000個 $\times$ (1 + 変化率20%)

*2) 販売価格12千円 $\times$ 損益分岐点販売数量51,726個

わざわざ連立方程式でやらなくてもよい。変化量で考えてみる。つまり、販売量が10,000増えれば、販売費全体が7,200千円増加する。② 変販費 0.72千円

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 直接原価計算, CVP分析

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

- ア. 正しい。 (基準30) p236 固定費調整
- イ. 誤り。 スキャッター・チャート法は、高低点法に比べて客観性に劣る方法である。 p274
- ウ. 誤り。 営業量が少し変化すると利益が大きく変化する現象は、一般に経営レバレッジと呼ばれている。 p268
- エ. 正しい。 p267

目分量⇒かなり主観的
ただし、高低点法は、2点しか見ないため、
「正確」とは言いがたい。

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 直接原価計算

本問の「在庫量」という言葉は、「製品数量」を指している。(問題文の条件(3)より)

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤り。 当月において月初在庫量が月末在庫量よりも多い場合、直接原価計算による営業利益のほうが、全部原価計算による営業利益より大きい。 $P229$ 全-直=末-首

イ. 正しい。 $P229$ 全-直=末-首

ウ. 誤り。 直接原価計算による貢献利益は、売上高に正比例する。 $P227$

エ. 正しい。 $P234, 235$

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題11

正解

6

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

細かな点も問われているが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤 り。 総合予算の編成は、売上高予算の作成に始まり、見積キャッシュ・フロー計算書の作成で終わる。P281。実は「業務予算」という専門用語はない。P279も。

イ. 誤 り。 予算スラックとは、予算目標の達成を容易にするため、予算上の売上高を過小に、費用を過大に見積もることをいう。P290

ウ. 正しい。 } P246 情報システムと影響システム

エ. 正しい。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題10

正解

5

難易度

A

1241, 356

【出題内容】

計算 直接原価計算（セグメント損益の計算），分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 管理可能個別固定費の計算

(1) 固定費総額

$$\begin{aligned} \text{製造原価} 18,000,000 \text{円} \times (1 - \text{変動費} 60\%) + \text{販管費} 4,800,000 \text{円} \times \text{固定費} 65\% \\ = 10,320,000 \text{円} \end{aligned}$$

(2) 管理可能個別固定費

$$\text{管理不能個別固定費} : \text{固定費総額} 10,320,000 \text{円} \times \text{割合} 50\% = 5,160,000 \text{円}$$

$$\text{管理可能個別固定費} : \text{固定費総額} 10,320,000 \text{円} - \text{管理不能個別固定費} 5,160,000 \text{円}$$

$$= \text{共通固定費配賦額} 2,800,000 \text{円} = 2,360,000 \text{円}$$

2. 製品×損益計算書

売上高	33,600,000円	← 販売単価2,800円×販売数量12,000個
変動費	12,480,000	← 原価総額(製造原価18,000,000円+販管費4,800,000円)
貢献利益	21,120,000円	— 固定費総額10,320,000円
管理可能個別固定費	2,360,000	
管理可能利益	18,760,000円	
管理不能個別固定費	5,160,000	
セグメント・マージン	13,600,000円	
共通固定費配賦額	2,800,000	
営業利益	10,800,000円	

P356 表

本問の(注1)。(注2)

	追跡可能	追跡不能
管理可能	管理可能個別固定費 2,360,000円	—
管理不能	管理不能個別固定費 5,160,000円	管理不能共通固定費 2,800,000円

問題 8

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 CVP分析(複数種類の製品がある場合)

P273

【解説】

販売量の推定に戸惑うかもしれないが、何とか正答して欲しかった。

1. 総資本の推定

(1) 販売量の推定 ← *これを求めないと次に進めない。*

製品X 3個と製品Y 2個で1セットとすると、

合計売上高58,400,000円÷セット当たり売上高※) 292,000円=200セット

販売セット数200セット×X 3個=600個

販売セット数200セット×Y 2個=400個

※) X販売単価64,000円×3個+Y販売単価50,000円×2個

(2) 総資本の推定 ← *これを求めないと次に進めない。*

セット当たり貢献利益:(X販売単価64,000円-X単位当たり変動費48,000円)×3個

+ (Y販売単価50,000円-Y単位当たり変動費40,000円)×2個=68,000円

税引前営業利益:セット当たり貢献利益68,000円×販売セット数200セット

-(個別固定費689,000円+共通固定費743,000円)=12,168,000円

税引後営業利益:税引前営業利益12,168,000円×(1-税率40%)=7,300,800円

総資本:税引後営業利益7,300,800円÷税引後総資本利益率5%=146,016,000円

2. 引下げ後の製品X単位当たり変動費の計算

(1) 税引後総資本利益率6%を達成する貢献利益の計算

(総資本146,016,000円×税引後総資本利益率6%)÷(1-税率40%)

+(個別固定費689,000円+共通固定費743,000円)=16,033,600円

(2) 引下げ後の製品X単位当たり変動費の計算

引下げ後の製品X単位当たり変動費をx円とすると、

(X販売単価64,000円-X単位当たり変動費x円)×600個

+(Y販売単価50,000円-Y単位当たり変動費40,000円)×400個=16,033,600円

これを解くと、x=43,944(円)となる。

3. 製品X単位当たり変動費の引下げ額の計算

引下げ前48,000円-引下げ後43,944円=4,056円

✓ *製品Xの単位当たり変動費をa円引下げるとする。*

$$\{(68,000 + 3a) \times 200 \text{ セット} - 689,000 - 743,000\} \times (1 - 40\%) = 146,016,000 \times 6\%$$

*引下げ後のセット当たり
貢献利益*

よって a=4,056円

問題12

正解

4

難易度

A

p284

【出題内容】

計算 予算管理 (販売量差異と組合せ差異)

項目別分析のうち
売上高の分析 (p283)

【解説】

製品Aの実際販売数量が不明であるため、製品Aの販売価格差異から推定する必要があった。平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 製品Aの販売価格差異の推定 (①～②は推定順序を示す)

製品	販売価格差異	有利または不利差異
A	372,000円	不利差異
B	217,000円	有利差異
C	325,500円	不利差異
合計	480,500円	不利差異

←②：差額

←①：(実際価格285円－予算価格300円)

×実際販売数量21,700kg

2. 製品Aの実際販売数量の推定

(実際価格480円－予算価格500円) × 実際販売数量 = 販売価格差異372,000円 (不利差異)

∴ 実際販売数量 = 18,600kg

3. 製品Aのセールズ・ミックス差異

予算価格500円 × (実際販売数量18,600kg－実際販売数量合計*) 62,000kg

×予算販売数量比率28.5%) = 465,000円 (有利差異)

※ 製品A 18,600kg + 製品B 21,700kg + 製品C 21,700kg

p284

① 実

480
610
285

○は
自分で算定する
箇所

② 予

500
600
300

販売価格サイ		
$\Delta 372,000$ $+ 217,000$ $\Delta 325,500$		
} $\Delta 480,500$		
販売量サイ	セールズ・ミックスサイ	
.....	$+ 465,000$	
.....	}	
.....	}	

18,240
22,080
23,680
64,000
③ 予

$\times 28.5\%$
 $\rightarrow 19,670$

 62,000

18,600
21,700
21,700
62,000

↑ この矢印の向きが超重要 (p284)
6-15

問題11

正解

1

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 正

資本予算のうち次年度執行分がある場合には、短期予算としての総合予算の中に組み込まれる。 P279

イ. 正 P290

ウ. 誤

各責任センターの予算と実績とを比較し、その分析結果を報告して是正措置を実施する活動は期中統制としても行われる。 P278

エ. 誤

予算スラックは、収益予算を容易に達成可能な水準に低く設定したり、費用として許容される予算額を過大に見積もることによって形成される。 P290

以上より、正しいものはアイであることから、正解は1となる。

問題12

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(感度分析)

266,267

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 前年度の販売単価

単位変動費：(製造変動費100,000円＋販売変動費20,000円)÷販売数量2,000個＝60円

固定費総額：製造固定費45,000円＋販売固定費25,000円＋一般管理費10,000円＝80,000円

販売単価をx(円)とすると、

(販売単価x円－単位変動費60円)×販売数量2,000個－固定費総額80,000円＝0円

$$x = 100 \text{ (円)}$$

2. 当年度の損益分岐点販売数量

販売単価：前年度100円＋増額分30円＝130円

単位貢献利益：販売単価130円－単位変動費(前年度60円＋増額分30円)＝40円

固定費総額：前年度固定費総額80,000円＋(▲1,000円)＋3,000円＋2,000円＝84,000円

損益分岐点の販売数量をQ(個)とすると、

単位貢献利益40円×販売数量Q個－固定費総額84,000円＝0円

$$Q = 2,100 \text{ (個)}$$

3. 当年度の計画売上高および計画営業利益

計画販売数量：損益分岐点の販売数量2,100個÷(1－安全余裕率20%)＝2,625個

計画売上高：販売単価130円×計画販売数量2,625個＝341,250円(ア)

計画営業利益：単位貢献利益40円×計画販売数量2,625個－固定費総額84,000円

$$= 21,000 \text{ 円 (イ)}$$

×社における決算が承認され…云々という語り割には、

〔資料〕の金額が小さすぎて戸惑、たかも知れない。

つまり、「総額」ではなく「単価」が与えられているのか？と思、たかも知れない。

しかし、「単価」については、「販売単価」という言葉が用いられており、

そう考えると、「製造変動費」、「製造固定費」、「販売変動費」、
「販売固定費」、「一般管理費」は、「総額」と解釈せざるを得ない。

問題文の前提条件から、CVP分析の問題であることは分かって、

そうであれば、利益管理の語であるから、「貢献利益」を算定しないと、

先に進めない！と考えて、そのためには、「販売単価」を算定する必要がある！という思考までたどってほしかった。

問題12

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

現場の情報を活用するために部門管理者に各部門の予算を主体的に編成させる方式をとる場合、トップ・マネジメントが予算編成方針を示すこともある。

P290, 281
参加型予算で、予算編成方針が示達されるケースあり。

イ. 正 P280

ウ. 誤

日本企業では、実行予算の編成やローリング予算などが用いられてきた。

P280

エ. 正 P262 脚注1

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題12

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 予算管理 (販売量差異と組合せ差異)

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

単位当たり予算貢献利益

製品 X *1) 80円	予 算 貢献利益	販売量差異 (省 略)	セールズ・ミックス差異 X : 24,000円 (不利) Y : 21,000円 (有利) <u>計 : 3,000円 (不利)</u>
製品 Y *2) 70円			

	予算販売量	予算販売量'	実際販売量
製品 X	2,800個 (7/12)	2,660個 (7/12)	2,360個
製品 Y	2,000個 (5/12)	1,900個 (5/12)	2,200個
<u>合計</u>	<u>4,800個</u>	<u>4,560個</u>	<u>4,560個</u>

*1) 販売価格160円－単位当たり変動費 80円

*2) 販売価格200円－単位当たり変動費130円

この矢印の向きが超重要!!